

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	849名(2023年3月31日現在)
事業内容	・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半 導体用として各露光波長に対応した(紫外線、 KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向 け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

(2023年6月23日現在)

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	森 寧
常務取締役	出来 彰	監査役	後藤 亨**
取締役	平澤 聡美		越山 滋雄**
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		**社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、 予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 株式の諸手続き	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 口座を開設されている証券会社までお問い 合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託 銀行株式会社0120-288-324(フリーダ イヤル)までお問い合わせください。

東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170 FAX 03-5822-6189
E-mail : ir@toyogosei.co.jp



第73回定時株主総会決議ご通知

当社第73回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されま
した。

報告事項

第73期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告および
計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に木村有
仁、出来彰、平澤聡美、渡瀬夏生、鳥井宗朝*、松尾
時雄*の6名が選任され、それぞれ就任いたしました。
*社外取締役
- 第2号議案 監査役1名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に後藤亨
が選任されました。
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、補欠監査役に宮
崎誠が選任されました。
- 第4号議案 役員賞与支給の件**
本件は、原案のとおり当事業年度末時点の取締役6名
(うち社外取締役2名)および監査役3名(うち社外監
査役2名)に対し、当事業年度の業績等を勘案して、
役員賞与総額50,760千円を支給することとし、各取
締役及び各監査役に対する金額は、取締役については
取締役会に、監査役については監査役の協議に一
任することで承認可決されました。
- 第5号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防
衛策)継続の件**
本件は、原案のとおり、「当社株式の大規模買付行為
に関する対応策(買収防衛策)」を継続することで承
認可決されました。

東洋合成

第73期 報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日



業績ハイライト

■決算概要

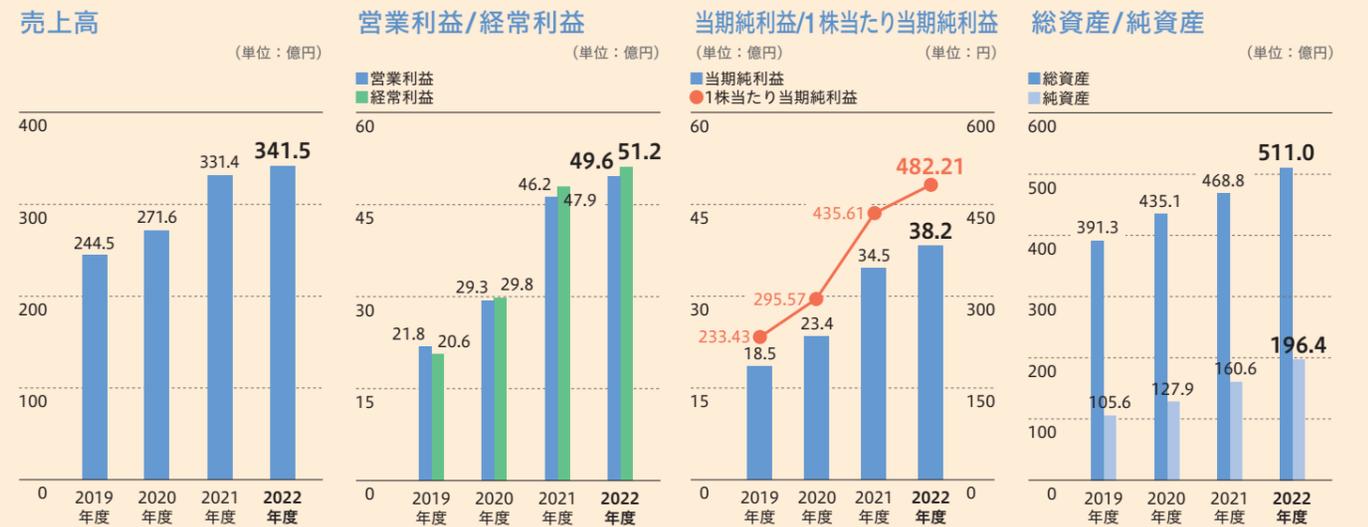
当事業年度の半導体市場は、世界的な物価
上昇に伴う消費の落ち込みとコロナ特需の一
巡から在庫調整が発生しており、全体として
は市場の縮小が進みました。一方、電気自動
車向けや社会インフラへの投資が継続し、先
端領域向け電子材料は堅調に推移しました。
ディスプレイ市場は、巣ごもり需要が一巡
したことによる在庫調整が続きましたが、当
事業年度後半が需要の底と目され、今後は緩
やかな回復が期待されます。
当社では、市場全体が減速する中、先端向
け電子材料の強い需要に支えられ、さらに原
燃料・運賃高騰分の販売価格への反映にも
努め、売上高は前期比3.1%増の341.5億
円、営業利益は同7.4%増の49.6億円、経常
利益は同6.8%増の51.2億円、当期純利益
は同10.7%増の38.2億円となりました。

	前期比
売上高	+3.1%
営業利益	+7.4%
経常利益	+6.8%
当期純利益	+10.7%

■当期のポイント

- POINT 1** 売上高は、市場全体が減速する中、先端向け電子材料の強い需要が続き、増収。利益は、高付加価値品拡販、生産性改善により固定費増を吸収し、過去最高益。
- POINT 2** 感光性材料セグメントは、ディスプレイや一般品の在庫調整が続く中、ロジック半導体を中心とした先端領域向け材料の強い需要が続き、技術開発や生産能力増強の固定費増加を吸収し、増収・増益。
- POINT 3** 化成品セグメントは、半導体先端領域の需要獲得と原燃料高騰分の価格反映が進捗。香料を含め一般品は、インフレにより需要は軟調。ロジスティックは、自動車の減産などから溶剤の荷動きが減少したが、タンク契約率は高水準を維持し、化成品セグメントでは増収・増益。

業績概要



トップメッセージ

中期的な事業成長を見据え、積極的な生産能力増強を進めてまいります。



代表取締役社長
木村 有仁

当期の決算概要

世界経済は、コロナ禍からの経済回復が進み、中国ではゼロコロナ政策を撤廃するなど、景気回復が期待されました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などにより世界的に進行したインフレに対応するため、各国の政策金利が引き上げられ、景気を下押しする動きが強まりました。加えて、金融機関の経営破綻もあり、先行き不透明な状況が続きました。

一方国内経済は、歴史的な円安による輸入物資価格の高騰やインフレの影響を受けたものの、行動制限解除による経済活動の正常化が進み、個人消費の回復が見られるなど、今後は緩やかな景気回復が期待されます。

当社事業の主要市場である半導体市場は、先端半導体の需要は継続したものの、物価上昇に伴う消費の落ち込みとコロナ特需の一巡による在庫調整が重なり、2022年前半をピークに減少傾向が続きました。ディスプレイ市場は、巣ごもり需要が一巡したことによる在庫調整が続きましたが、当事業年度後半が需要の底と目され、今後は緩やかな回復が期待されます。

このような状況の中、当社は先端領域向け製品の拡販に注力し、お客様や原材料調達先の協力のもと原燃料・運賃高騰分の販売価格反映にも努め、売上高は341.5億円(前期比+10.1億円、+3.1%)となりました。利益面では、原燃料・運賃の高騰、将来を見据えた技術開発や生産能力増強などの固定費増加を、高付加価値品の販売増加、生産性改善などにより吸収し、営業利益は49.6億円(同+3.4億円、+7.4%)、経常利益は51.2億円(同+3.2億円、+6.8%)、当期純利益は38.2億円(同+3.6億円、+10.7%)と、過去最高益となりました。

今期の見通しについて

2023年の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、米中対立による経済のブロック化、世界的な物価上昇による消費の減退、各国の利上げ継続による景気減速により各国の経済成長率も低下が予測されております。

また半導体市場では、物流混乱に伴う過剰在庫の適正化と物価上昇に伴う消費の落ち込みから、生産調整が発生しており、2023年はマイナス成長と予測されております。しかしながら、中期的にはAI・DXの活用やEVシフト、通信・データセンターなどへの需要拡大が見込まれており、2024～2026年には世界で約80の半導体工場が稼働開始する計画であり、さらに高性能な感光性材料、高純度溶剤の需要拡大を見込んでおります。

香料材料市場においては、サプライチェーンの混乱による過剰在庫は徐々に調整され、トイレットリー製品用途を中心とした需要は、消費回復に伴い緩やかな拡大が続くと予測されております。

これらの状況を踏まえ、2024年3月期の売上高は、上期中は電子部品の過剰在庫の解消やインフレ解消に時間を要するものの、年度末に向け徐々に景気回復し、その後需要拡大トレンドへの回帰を見込んでおります。利益面では、電力・ユーティリティコスト・資材の高騰と今後の需要回復・拡大を見据えた人員増強・設備投資などの生産能力増強による固定費増加が続く見通しであることから、通期業績見通しは、売上高345億円、営業利益26億円、経常利益25億円、当期純利益16億円とさせていただきます。

今期、厳しい市場環境ではございますが、競争力ある未来を実現してまいりたいと考えておりますので、当社の中長期の需要拡大を見据えた戦略に、皆さまのご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、財務バランスなどを総合的に勘案して決定しております。この方針のもと、当期は、期初計画通り1株当たり年間40円の配当とさせていただきます。また、次期の年間配当は中期的な事業成長を見込み、40円と計画させていただきました。今後も事業成長投資と財務健全性とのバランスも勘案しつつ、事業の拡大とともに株主の皆さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社の持続的な事業成長にご理解賜り、引き続き変わらぬご支援賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

木村 有仁

セグメント情報

感光性材料セグメント

業績の概況



先端領域向け材料は、ロジック半導体向けの強い需要が続きました。ディスプレイ向け感光材は、フラットパネルディスプレイの在庫調整が発生し、需要が軟調に推移しました。

この結果、売上高は208.5億円(前期比+2.8億円、+1.4%)と伸長したものの、先端領域向けの技術開発や生産能力の増強継続に伴う費用の増加があり、営業利益は33.0億円(前期比+0.08億円、+0.3%)となりました。

化成品セグメント

業績の概況



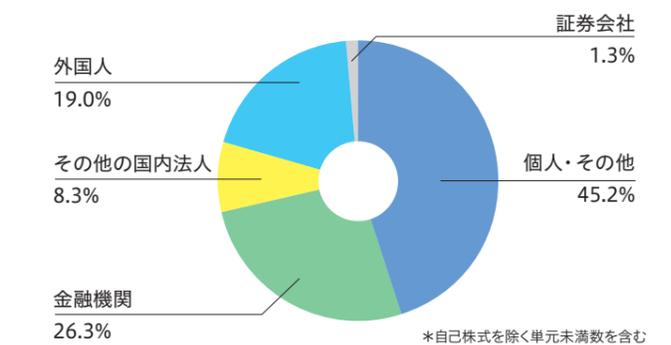
電子材料向け高純度溶剤は、コロナ特需の反動によるスマートフォンやPCの販売減少に加え、世界的な金融の引き締めによる景気の減速から需要は軟調となりましたが、半導体先端領域の需要獲得と、原燃料高騰分の価格反映が進み、売上は増加しました。香料材料は、景気減速によりトイレットリー向け香料の需要が軟化したことから販売は減少しました。ロジスティック事業は、自動車の減産などから荷動きは減少しているものの、旺盛なタンク需要によりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、売上高は133.0億円(前期比+7.3億円、+5.8%)、営業利益は16.6億円(前期比+3.3億円、+25.3%)と増加しました。

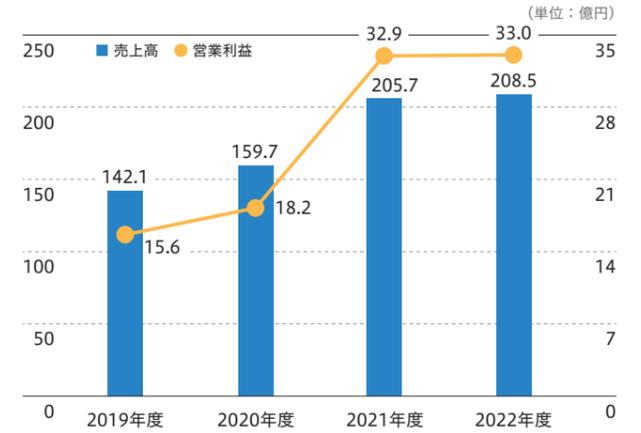
株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	5,470名

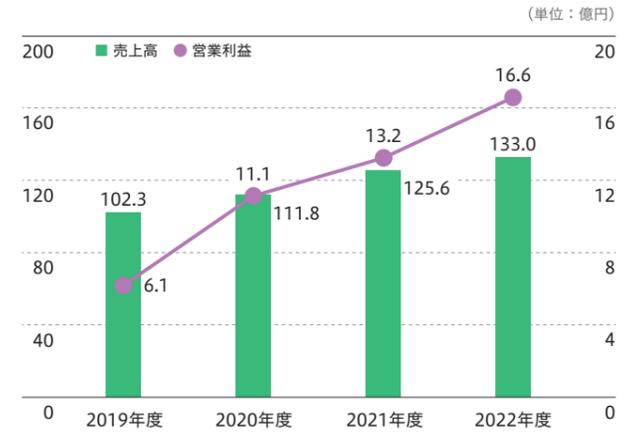
株式の分布状況



売上高および営業利益の推移



売上高および営業利益の推移



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
木村 有仁	1,094	13.8
木村 愛理	583	7.4
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	580	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	478	6.0
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	419	5.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	306	3.9
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
木村 正子	205	2.6

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。